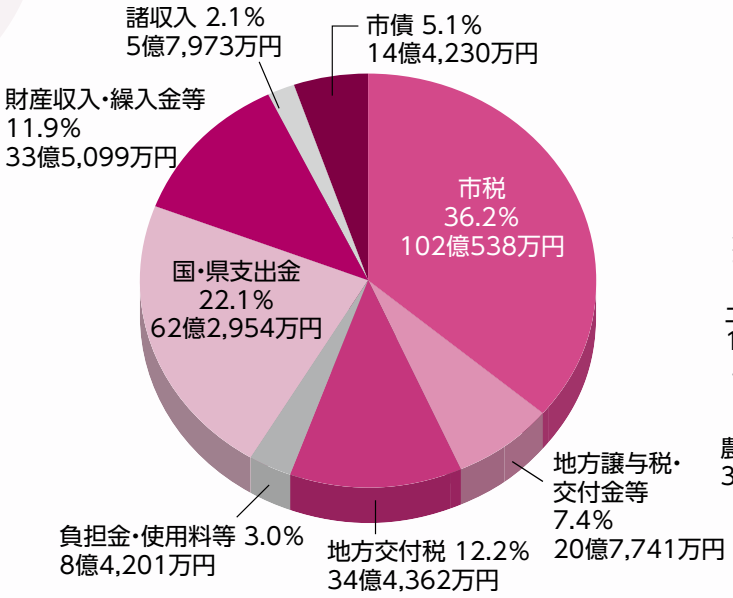
問い合わせ…財政課
☎ 587－6069　FAX 586－2200

令和７年度決算

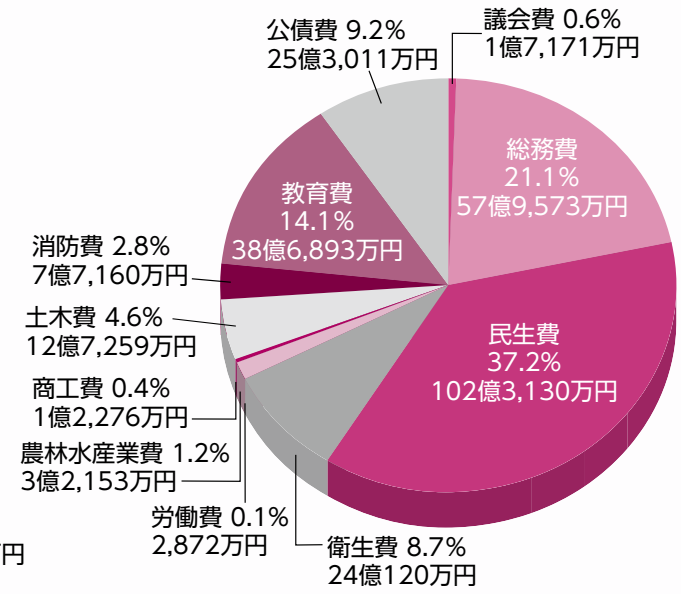
市では１年間にどれだけの予算を使って、どのような事業をしているのかを市民の皆さんにお知らせしています。今回は令和７年度（令和７年４月１日～令和８年３月31日）の決算の状況などについて説明します。

令和７年度の一般会計決算

歳入総額　**281億7,098万円**（対前年度比103.20%）



歳出総額　**275億1,618万円**（対前年度比103.50%）



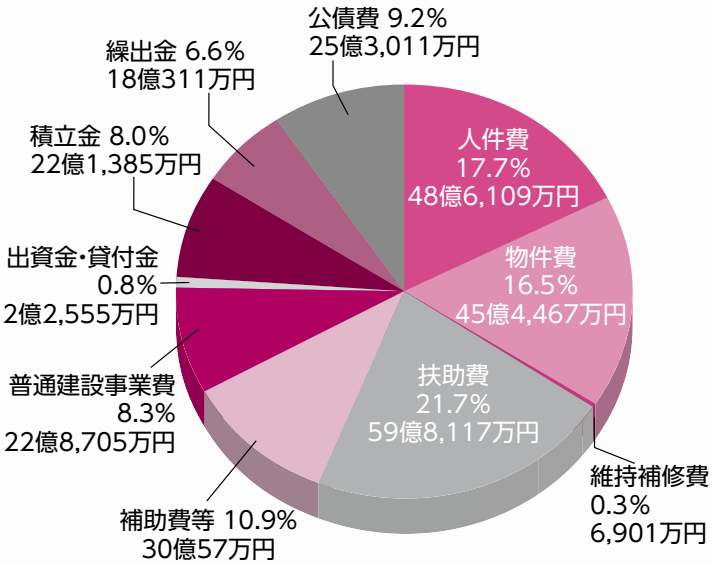
◆市税の内訳

項　目	金　額
市民税	40億8,179万円
固定資産税	52億　346万円
たばこ税	３億1,321万円
軽自動車税	１億8,370万円
都市計画税	４億2,322万円

用語解説

市　税	市に納められる市民税や固定資産税などの税金
市　債	市が公共事業等を行うための財源として国や金融機関から借り入れたお金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対する財源として国や県から入る補助金などのお金
地方譲与税・交付金等	国税や県税などの徴収金の一部を、市に譲与または交付されるお金
負担金・使用料等	学校給食費、保育所の保育料、市営住宅使用料など利用・使用に係るお金
財産収入・繰入金等	市有地の貸付収入や預金利子、基金（積立）からの取崩しなどのお金
諸収入	他の収入に含まれないもので、文化・スポーツ振興事業収入などのお金

性質別歳出



令和７年度の特別会計決算

会計名	予算額	収入済額	支出済額	差　引
国民健康保険事業	47億2,866万円	46億8,486万円	45億7,692万円	1億　794万円
後期高齢者医療	9億2,504万円	9億2,480万円	8億9,916万円	2,564万円
介護保険事業	47億8,148万円	47億8,100万円	45億8,150万円	1億9,950万円
墓地公園事業	3,134万円	3,038万円	2,818万円	220万円
基幹水利施設管理事業	1,359万円	1,358万円	1,357万円	1万円
工業団地等整備事業	1億　509万円	1億　509万円	1億　507万円	2万円
水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：10億5,172万円 支出：10億9,154万円	10億5,414万円	10億1,885万円	3,529万円
下水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：16億9,496万円 支出：16億　586万円	17億2,485万円	15億1,362万円	2億1,123万円
病院事業 ※収益的収支を計上しています	収入：39億4,588万円 支出：39億4,588万円	33億3,904万円	37億9,867万円	△4億5,963万円

基金（貯蓄）と市債（借金）

■基金（貯蓄）の年度末現在高

財政調整基金		31億6,182万円
減債基金		6億8,913万円
特定目的基金		39億2,327万円
	公共施設等整備基金	13億3,171万円
	その他特定目的基金	25億9,156万円
定額運用基金		6,400万円
	土地開発基金	6,000万円
	その他定額運用基金	400万円
計		78億3,822万円

■市債（借金）の年度末現在高

一般会計 （うち臨時財政対策債※）	251億6,091万円 （72億 682万円）
工業団地等整備事業	0円
水道事業	36億8,359万円
下水道事業	49億2,031万円
病院事業	49億4,125万円
計	387億　606万円

【※臨時財政対策債とは？】

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として市が借り入れます。その償還（返済）については、後年度にその全額が地方交付税で措置されます。



「基金」と「市債」

基金や市債は、施設の整備など、一度に多額の財源を要するときに必要なもので、いずれも世代間の負担の公平性と年度間の財源の調整を図る機能を持っています。

市民一人当たりに支出したお金　54万4,002円 <一般会計>

※令和８年３月31日現在の人口50,581人で、市民１人当たりの各支出金額を計算しています。

◎総務費　11万4,583円／人

企画、選挙や自治振興など

- 自治会活動助成
- コミュニティセンター管理運営
- 市民活動の支援
- 住民情報システム運営、行政情報システム運営
- 衆議院議員選挙、参議院議員選挙、野洲市議会議員選挙
- 結婚新生活支援事業
- ふるさと納税推進事業
- 野洲駅南口周辺整備構想検討事業

◎衛生費　4万7,472円／人

健康増進、母子保健やごみ処理など

- 野洲市民病院の整備に向けた推進
- 予防接種、各種検診事業
- 出産・子育て応援事業
- 母子保健事業
- 野洲クリーンセンター、蓮池の里第二処分場の管理運営
- ごみ処理・し尿処理
- 野洲川斎苑の運営、維持管理

◎教育費　7万6,490円／人

学校教育・社会教育の充実、文化・スポーツの振興など

- 小中学校・幼稚園の管理運営
- 特別支援教育の充実・不登校対策
- 小中学校ICT環境整備事業
- 外国語指導助手（ALT）の配置
- 文化・スポーツ施設の管理運営
- 給食センターの管理運営、改修事業
- 学校給食センター調理業務等委託事業
- 図書館の管理運営
- 北野小学校改修事業
- 国スポ・障スポ大会推進事業



国スポ・障スポ大会推進事業▶

◎消防費　1万5,255円／人

消防や救急業務、防災対策など

- 湖南広域行政組合（消防事業）負担金
- 消防団活動
- 災害対策事業
- 自主防災組織等育成事業
- 中主防災コミュニティーセンター改修事業

◎民生費　20万2,275円／人

児童、高齢者、障がい者などの福祉推進など

- 生活困窮者支援事業
- 障がい者自立支援事業
- 野洲第三保育園移転民営化事業
- 公立保育所の運営・民間保育所への運営委託
- 学童保育所の運営委託
- 生活保護費の支給
- 福祉医療費助成
- 敬老事業、老人クラブ活動等の助成
- コミュニティバスの運行
- 物価高騰対策支援給付金給付事業費

◎土木費　2万5,160円／人

道路、公園、市営住宅の整備・管理など

- 都市公園、地域ふれあい公園の維持管理
- 野洲川河川公園管理事務所改修事業
- 道路維持工事（市道市三宅小南線ほか）
- 交通安全施設整備事業（通学路の安全対策ほか）
- 橋梁定期点検
- 市内準用・普通河川修繕工事
- 雨水対策事業
- 市営住宅の管理運営、改修事業
- 高専と連携したMIZBEステーション等整備事業



市営住宅永原第１団地１・２号棟改修事業

◎公債費　5万21円／人

道路や公共施設の整備などに充てた借入金の返済

◎その他　1万2,746円／人

議会運営、就労支援、農林水産業の振興、観光や商工業の振興など

- 議会広報発行事業
- 就労支援・勤労者福祉対策、シルバー人材センター助成
- 農業次世代人材投資資金
- 多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金
- 企業誘致推進事業
- 中小企業融資対策事業
- 商工会補助、観光物産協会運営補助

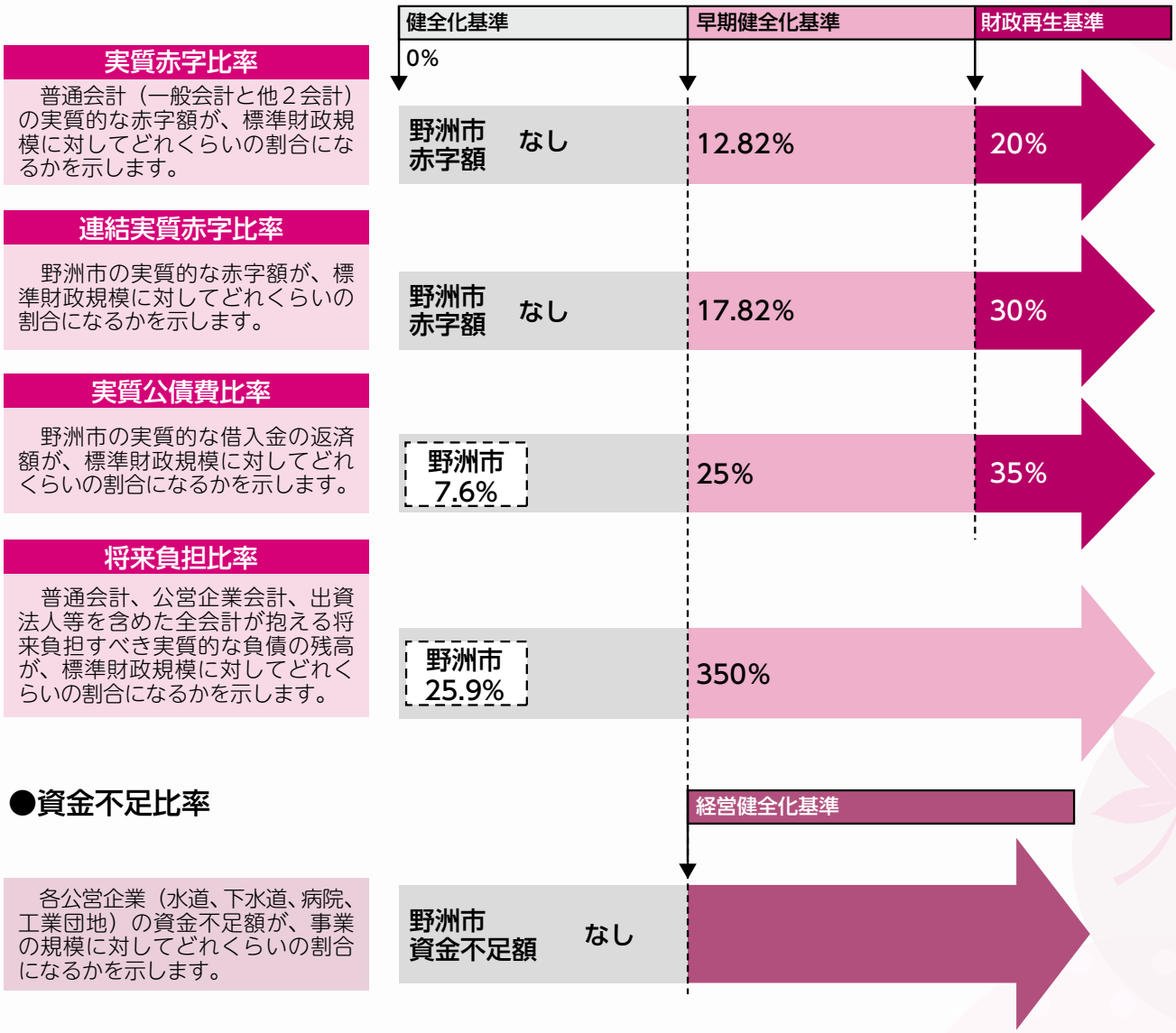
財政健全化判断比率などの状況（令和７年度決算）

「健全化判断比率」とは、財政状況が悪化していないかどうかを判断するための指標で、下表に掲げる４つの指標があります。また、このほかに、水道事業などの地方公営企業の経営状況を判断するための指標として「資金不足比率」があります。

これらの指標のうちひとつでも基準を超えた場合には、早期健全化または財政再生等の計画策定など財政運営上一定の義務が課せられます。

本市では、実質赤字比率および連結実質赤字比率はなく、実質公債費比率および将来負担比率のいずれもが財政悪化を示す早期健全化基準未満であるため、健全な水準を維持しています。

●健全化判断比率



●資金不足比率

※標準財政規模・・・

市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することができる規模とされています。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の詳細については、総務省ホームページ https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index1.html をご覧ください。

市職員の給与・職員数などの状況をお知らせします

問い合わせ…人事課
☎ 587－6088
FAX 587－4033

野洲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、人事行政運営の状況を公表しましたので、その中から市職員の給与・職員数などの状況をお知らせします。
全体の公表内容は市ホームページをご覧ください。

～ 令和８年度の状況 ～　☆地域手当支給あり（給料、管理職手当および扶養手当の月額合計額の４％）

◆人件費の状況（令和７年度一般会計決算）

歳出額A	人件費B	人件費率 B／A
27,516,179千円	4,861,096千円	17.7 %

★人件費には、市長・副市長・教育長・病院事業管理者・議員・各種委員などの特別職に支給される給与・報酬などを含む

◆職員給与の状況（令和８年度一般会計当初予算）

	給料	職員手当	期末･勤勉手当	1人当たり給与費A／B
給与費A	1,651,170千円	404,479千円	729,345千円	
	2,784,994千円			6,477千円
職員数B	430人			

★職員は正規職員のみ
★職員手当は、退職手当を除く、地域・通勤・住居・扶養・時間外勤務手当など
★給与費には、市長・副市長・教育長・病院事業管理者・議員・各種委員など特別職に支給される給与・報酬などは含まない

◆平均給料月額・平均年齢（令和８年４月１日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	342,700円	44.1歳
技能労務職	290,800円	53.4歳

★100円未満四捨五入

◆初任給の状況（令和８年４月１日現在）

区 分		決定初任給	国の基準
一般行政職	大学卒	232,000円	232,000円
	高校卒	206,700円	200,300円
技能労務職	高校卒	200,300円	―――

◆経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（令和８年４月１日現在）

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数25年以上30年未満	経験年数30年以上35年未満	経験年数35年以上
一般行政職	大学卒	307,800円	342,300円	390,700円	406,300円	420,000円	386,000円
	高校卒	―――	288,200円	313,600円	373,400円	417,800円	394,800円
技能労務職	高校卒	273,600円	―――	―――	―――	386,800円	275,000円
	中学卒	―――	―――	―――	―――	―――	―――

★100円未満四捨五入

◆一般行政職の級別職員数の状況（令和８年４月１日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 主任	係長 専門員	課長補佐	課長	部長 次長	
職員数	17人	29人	93人	31人	35人	39人	23人	267人
構成比	6.4%	10.9%	34.8%	11.6%	13.1%	14.6%	8.6%	100.0%

★市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数
★標準的な職務内容とは、代表的な補職名

◆職員手当の状況（令和８年４月１日現在）

▼扶養手当・住居手当・通勤手当

	市の制度	国の制度
扶養手当	●子　13,000円 ●子以外の扶養親族　6,500円 ●16歳～22歳の子がある場合の加算額　5,000円	市と同じ
住居手当	●借家居住者 （月額16,000円を超える家賃） 100円～28,000円	市と同じ
通勤手当	●自動車などの交通用具使用者 ２km～距離に応じて 2,000円～55,000円 ●交通機関利用者 １月当たりの運賃が55,000円以下 全額支給（支給単位月毎） ※１月当たりの運賃は55,000円を限度とする ●自動車等を駐車するための施設を利用している場合 利用料金の１／２（上限4,000円）	2km～距離に応じて 2,000円～ 66,400円 1月当たりの運賃が150,000円以下 全額支給（支給単位月毎） 利用料金等の価額（上限5,000円）

▼期末手当・勤勉手当・退職手当（令和７年度実績）

期末手当・勤勉手当

		期末	勤勉
6月期	（一般職）	1.25 月分	1.05 月分
	（再任用）	0.70 月分	0.50 月分
12月期	（一般職）	1.275月分	1.075月分
	（再任用）	0.725月分	0.525月分
計	（一般職）	2.525月分	2.125月分
	（再任用）	1.425月分	1.025月分

★職務の級による加算および人事評価結果の反映措置あり

退職手当

（支給率）	自己都合	定年	勧奨
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575月分	47.709　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709 月分	47.709　月分	47.709　月分

※１人当たり平均支給額 5,838千円
（支給対象退職者7人 平均勤続年数13年）

★退職手当の１人当たり支給額は、令和７年度に支給した正規職員の平均額

▼時間外勤務手当（普通会計決算）

7年度	総支給額	150,834千円
	支給対象職員１人当たり平均支給年額	499千円
6年度	総支給額	131,153千円
	支給対象職員１人当たり平均支給年額	433千円

▼管理職手当（普通会計決算）

支給対象職員割合	27.4 %
１人当たり平均支給月額	59,700円

★管理職手当は、定められた職責に応じて定額支給

▼特殊勤務手当

手当の種類	19種類
代表的な手当	狂犬病予防作業に従事した場合
	感染症病防疫作業に従事した場合

▼宿日直手当

土曜・日曜日、祝日に勤務を命ぜられた職員１回につき	4,700円

◆特別職等の報酬などの状況（令和７年度実績）

区 分	給料・報酬の月額	期末手当
市　長	812,000円	6月期 1.725月分 12月期 1.775月分 計　3.50 月分
副市長	721,000円	
教育長	661,000円	
病院事業管理者	700,000円	
議　長	430,000円	6月期 1.725月分 12月期 1.775月分 計　3.50 月分
副議長	380,000円	
議　員	350,000円	

★給料・報酬の月額の欄は、令和７年度末の条例本則の額
★令和８年度６月期の支給は、
市長・副市長・教育長・病院事業管理者：1.75月分
議長・副議長・議員：1.75月分

◆定員（部門別職員）の状況（令和８年４月１日現在）

部 門		R８	R7	増減
一般行政部門	議会	5	5	0
	総務企画	86	85	1
	税務	19	20	▲1
	民生	137	136	1
	衛生	31	31	0
	労働	2	2	0
	農林水産	10	10	0
	商工	7	6	1
	土木	36	32	4
	小計	333	327	6
特別行政部門	教育	83	79	4
	小計	83	79	4
普通会計	計	416	406	10
公営企業等会計部門	病院	263	247	16
	水道	4	4	0
	下水道	5	5	0
	その他	24	22	2
	小計	296	278	18
合 計		712	684	28

◆公務災害の発生状況（令和７年度実績）

24件（前年度比２件増）　※市立野洲病院含む
〈主な発生内容〉
- 園児が急に立ち上がり、振り向いて手を伸ばした際、その手が目に当たり負傷した。（幼稚園・保育園）
- 現場確認のため、書類を持ちながら歩行していたところ、足元の側溝に気付かず、足首を負傷した。（その他）